

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	総務本部副本部長 高松 雅之
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	総務本部副本部長 高松 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益(千円)	6,700,397	6,936,735	37,632,985
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,216,572	1,063,033	3,744,526
四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	850,943	668,201	1,599,059
四半期包括利益又は包括利益(千円)	888,453	812,345	1,861,639
純資産額(千円)	7,649,669	8,667,927	10,359,407
総資産額(千円)	35,148,233	48,672,694	42,382,913
1株当たり四半期純損失金額( )又は1株当たり当期純利益金額(円)	88.86	69.99	167.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	21.8	17.8	24.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第38期、第39期の第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府、日銀が一体となった経済対策、大規模金融緩和策などにより株式市場が回復に転じ、円安による輸入価格上昇などの不安材料を抱えながらも景況感は回復しつつあり、個人消費も底固く推移しております。一方で、国際経済においては中国経済の減速が明らかとなり、景気の下振れが懸念されるなど、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

当業界では、我が国の最重要課題の一つとして「教育の再生」が位置づけられるなか、教育に対する国民の関心は高く、民間教育に対する期待もますます大きくなっております。新学習指導要領において「生きる力の育成」が目標として掲げられ、単に知識の習得に留まらず、それを活用する力の育成が求められるなど、教育内容の多様化、個別化も進んでおります。各企業は、少子化による市場縮小に加え、生徒、父母が求める教育サービス水準の高まりと、厳しい選別に直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

当社グループにおきましては、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。主要部門である高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校等）、小・中学生部門（四谷大塚、東進スクール等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、全部門において、提供するコンテンツの充実や受講環境整備など「知育、体育、徳育」を総合的に行える体制の構築を一貫して進めてまいりました。この成果は、今春も東京大学をはじめとする難関大学合格実績の伸長として表れ、厳しい環境の中であって、在籍生徒数でも増勢を続けております。また、東進ハイスクール講師陣が頻繁にマスコミで取り上げられるなど、当社に関する社会的な認知度も高まっております。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、高校生部門を中心に概ね期初計画に沿って推移し、対前年同期236百万円の増加となる6,936百万円（前年同期比3.5%増）となりました。これは高い合格実績を踏まえた3月、4月の広告活動の結実もあり、新年度の生徒募集が順調に進んだことによるものであります。

費用面では、基礎学力養成のためのシステム開発や校舎現場の指導力強化など、引き続き学力向上に焦点を絞った施策を進めると同時に、各部門において業務改善、効率化に取り組みました。4月、5月に事業用不動産取得に伴う登録免許税等124百万円の計上があり、費用全体では対前年同期119百万円の増加となる7,945百万円となりました。

この結果、営業損失1,009百万円（対前年同期117百万円の改善）、経常損失1,063百万円（対前年同期153百万円の改善）、四半期純損失668百万円（対前年同期182百万円の改善）となりました。

当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

#### (セグメント別の状況)

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業損失に調整額を加えたものであります。

##### 高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,675百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は288百万円（前年同期比313.2%増）となりました。

##### 小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,386百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント損失は517百万円（対前年同期146百万円の減少）となりました。

##### スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,614百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は117百万円（前年同期比78.0%増）となりました。

#### ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は154百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント損失は39百万円（対前年同期38百万円の減少）となりました。

#### その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は320百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は6百万円（対前年同期7百万円の改善）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,148,409	10,148,409	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	10,148,409	-	2,138,138	-	534,534

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 590,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,510,000	9,510	-
単元未満株式	普通株式 48,409	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	9,510	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	590,000	-	590,000	5.81
計	-	590,000	-	590,000	5.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,794,728	11,622,305
受取手形及び売掛金	2,336,447	1,046,578
商品及び製品	317,461	460,125
その他のたな卸資産	165,350	163,487
前払費用	979,686	1,121,104
繰延税金資産	405,783	952,668
その他	515,670	662,619
貸倒引当金	26,871	21,207
流動資産合計	19,488,258	16,007,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,824,058	8,024,102
工具、器具及び備品(純額)	624,690	648,868
土地	3,826,733	11,714,572
建設仮勘定	1,049,454	38,618
その他(純額)	247,296	231,897
有形固定資産合計	11,572,232	20,658,059
無形固定資産		
その他	1,855,470	2,567,140
無形固定資産合計	1,855,470	2,567,140
投資その他の資産		
投資有価証券	3,384,040	3,267,150
長期貸付金	126,248	128,291
長期前払費用	572,642	622,730
敷金及び保証金	4,275,963	4,213,731
繰延税金資産	823,510	918,474
その他	429,666	433,893
貸倒引当金	145,121	144,459
投資その他の資産合計	9,466,950	9,439,811
固定資産合計	22,894,654	32,665,011
資産合計	42,382,913	48,672,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	344,456	360,373
短期借入金	2,731,725	4,435,444
未払金	2,658,874	2,176,341
未払法人税等	1,700,299	145,711
前受金	2,277,783	2,875,652
賞与引当金	467,443	690,406
役員賞与引当金	42,252	12,160
返品調整引当金	24,865	23,830
預り金	2,342,565	873,334
その他	2,280,522	2,415,015
流動負債合計	14,870,788	14,008,270
固定負債		
社債	11,016,300	14,566,600
長期借入金	2,673,604	7,933,314
退職給付引当金	1,444,090	1,481,546
役員退職慰労引当金	678,686	685,651
資産除去債務	1,014,029	1,016,643
その他	326,007	312,739
固定負債合計	17,152,717	25,996,495
負債合計	32,023,505	40,004,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	7,363,999	5,931,126
自己株式	1,342,295	1,456,758
株主資本合計	10,300,994	8,753,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,382	120,420
為替換算調整勘定	27,029	34,689
その他の包括利益累計額合計	58,412	85,730
純資産合計	10,359,407	8,667,927
負債純資産合計	42,382,913	48,672,694

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	6,700,397	6,936,735
営業原価	5,692,659	5,914,114
営業総利益	1,007,737	1,022,620
販売費及び一般管理費	2,134,026	2,031,760
営業損失( )	1,126,288	1,009,139
営業外収益		
受取利息	3,209	3,028
受取配当金	35,291	36,302
受取賃貸料	5,857	3,857
貸倒引当金戻入額	5,376	7,131
為替差益	-	79,271
その他	26,499	17,247
営業外収益合計	76,233	146,839
営業外費用		
支払利息	53,829	75,766
貸倒引当金繰入額	67,937	-
社債発行費	-	86,372
その他	44,750	38,594
営業外費用合計	166,517	200,733
経常損失( )	1,216,572	1,063,033
特別利益		
固定資産売却益	-	5,610
特別利益合計	-	5,610
特別損失		
固定資産処分損	11,501	53,590
投資有価証券売却損	-	16,396
特別損失合計	11,501	69,987
税金等調整前四半期純損失( )	1,228,074	1,127,411
法人税、住民税及び事業税	116,382	100,258
法人税等調整額	493,513	559,467
法人税等合計	377,131	459,209
少数株主損益調整前四半期純損失( )	850,943	668,201
四半期純損失( )	850,943	668,201

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	850,943	668,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,746	151,803
為替換算調整勘定	16,763	7,659
その他の包括利益合計	37,510	144,143
四半期包括利益	888,453	812,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	888,453	812,345

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	442,197千円	444,554千円
のれんの償却額	132,008	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	766,175	80	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	764,671	80	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,333,258	1,472,957	1,546,260	152,555	6,505,032	195,365	6,700,397	-	6,700,397
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	71,863	13,751	-	-	85,614	102,239	187,853	187,853	-
計	3,405,121	1,486,708	1,546,260	152,555	6,590,646	297,605	6,888,251	187,853	6,700,397
セグメント利益 又は損失( )	69,813	371,708	65,831	1,878	237,942	1,030	238,973	887,315	1,126,288

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 887,315千円には、セグメント間取引消去10,448千円、のれん償却額 132,008千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 765,755千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,592,398	1,375,101	1,614,524	154,592	6,736,617	200,117	6,936,735	-	6,936,735
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	82,635	11,260	-	-	93,896	119,984	213,881	213,881	-
計	3,675,034	1,386,361	1,614,524	154,592	6,830,513	320,102	7,150,616	213,881	6,936,735
セグメント利益 又は損失( )	288,464	517,819	117,162	39,926	152,117	6,817	145,300	863,839	1,009,139

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 863,839千円には、セグメント間取引消去192千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 864,031千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	88円86銭	69円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	850,943	668,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	850,943	668,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,575	9,546

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月13日

株式会社ナガセ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。